

真岡市の財務状況把握の結果概要

基本的考え方

- 財政融資資金の貸し手として償還確実性を確認する観点から、平成17年度より、地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した4つの財務指標を算出し、財務状況把握を実施。
- 平成21年度実施分より、ヒアリングを実施したすべての地方公共団体に対し、財務状況把握の結果を分かりやすく示す「診断表」を交付し、財務の健全化に向けた貸し手としてのアドバイス（情報提供）を実施。

診断表の概要

平成29年度地方財政状況調査表等を基に行政キャッシュフロー計算書を作成し、財務上の問題点を分析した結果の概要は以下のとおり。

1. 現状

○ 債務償還能力について（長期的視点）

①実質債務月収倍率が低いことから償還すべき債務の水準は債務高水準の状況にないほか、②行政経常収支率が高いことから償還原資の獲得状況において収支低水準の状況にはない。

よって、**債務償還能力について留意すべき状況にはない**と考えられる。

○ 資金繰り状況について（短期的視点）

①積立金等月収倍率が高いことから資金繰り余力の水準は積立低水準の状況にないほか、②行政経常収支率が高いことから経常的な資金繰りにおいて収支低水準の状況にはない。

よって、**資金繰り状況について留意すべき状況にはない**と考えられる。

財務指標及び財務上の問題点

区分	平成29年度	計画最終年度 (令和2年度)	単独基準	複合基準
債務償還可能年数	3.1年	9.5年		15年
実質債務月収倍率	4.9月	9.8月	24月	18月
積立金等月収倍率	7.1月	4.6月	1月	3月
行政経常収支率	12.9%	8.5%	0%	10%
債務系統	○	○		
積立系統	○	○		
収支系統	○	○		

(平成29年度)

普通会計地方債残高	24,565百万円
うち財政融資資金	14,463百万円

2. 今後の見通し

○ 債務償還能力について（長期的視点）

計画では、①実質債務月収倍率が低いことから償還すべき債務の水準は債務高水準の状況にないほか、②行政経常収支率が低いものの、債務償還可能年数が短いことから償還原資の獲得状況において収支低水準の状況にないため、債務償還能力の今後の見通しについて留意すべき状況にないと考えられる。

○ 資金繰り状況について（短期的視点）

計画では、①積立金等月収倍率が高いことから資金繰り余力の水準は積立低水準の状況にないほか、②行政経常収支率が低いものの、債務償還可能年数が短いことから経常的な資金繰りにおいて収支低水準の状況にないため、資金繰り状況の今後の見通しについて留意すべき状況にないと考えられる。

3. 総評

診断年度平成29年度の貴市の財政状況をみると、安定した地方税収のもと、定員管理の徹底等による人件費の抑制、基金の計画的な積立、地方債の適正管理により債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。

令和2年度においては、引き続き債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない見通しであるものの、合併算定替の縮減、社会保障関連経費の増加、新規事業に伴う職員数の増加等により、行政経常収支率は診断基準（10.0%）を下回る見通しであることから、経常的な収支の推移に注視する必要があると考える。また、公共施設の更新対応や庁舎建設・総合運動公園整備等の大規模事業に係る地方債の償還の開始により、更に財政負担の増加が懸念されるところである。

今後、貴市におかれては、企業誘致等の産業振興を進め、引き続き地方税等の自主財源の安定的な確保に取り組むとともに、新規事業を始めとする各事業の遂行や公共施設の維持更新等に当たっては、計画的な事業実施や行政評価等を活用した事業の見直し、PPP/PFI導入の検討等によって、支出の抑制・削減を図ることで、健全かつ安定的な財政運営が行われることが望まれる。